

# 国産飼料基盤に立脚した生産への転換

○ 水田や耕作放棄地の有効活用等による飼料生産の増加、食品残さ等未利用資源の利用拡大の推進により、輸入原料に過度に依存した畜産から国産飼料に立脚した畜産への転換を推進。

## ○ 飼料増産の推進

① 水田の有効活用、耕畜連携の推進



② 草地等の生産性向上の推進

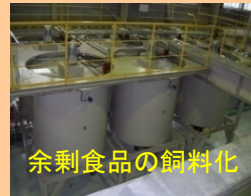


③ 放牧の推進



## ○ エコフィード※4等の利用拡大

・食品加工残さ、農場残さ等未利用資源の更なる利用拡大



利用拡大

生産増加

## 国産飼料基盤に立脚した畜産の確立

飼料自給率

26年度 (概算) → 37年度 (目標)

飼料全体 27% → 40%  
粗飼料 78% → 100%

濃厚飼料 14% → 20%

## ○ 飼料生産技術の向上

・高品質飼料の生産推進



## ○ コントラクター※2、TMRセンター※3 (支援組織)の育成

・支援組織の法人化や規模の拡大等による経営の高度化を推進



注1 稲発酵粗飼料: 稲の実と茎葉を一体的に収穫し発酵させた牛の飼料 注2 コントラクター: 飼料作物の収穫作業等の農作業を請け負う組織

注3 TMRセンター: 粗飼料と濃厚飼料を組み合わせた牛の飼料(Total Mixed Ration)を製造し農家に供給する施設 注4 エコフィード: 食品残さ等を原料として製造された飼料

# 畜産関連の主な対策について①(平成28年度)

○は、平成28年度概算決定額  
( )内は、平成27年度当初予算額  
●は、平成27年度補正予算  
◇は、平成28年度ALIC事業

## 1. 畜産・酪農の体質強化

- 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業【基金】 610億円  
畜産クラスター計画を策定した平場・中山間地域など地域の収益性向上等に必要な機械のリース導入、施設整備、家畜導入等を支援
- 畜産クラスターを後押しする草地整備の推進(公共)(農業農村整備事業で実施) 164億円  
畜産クラスター計画を策定した地域において、草地・畑地の一体的整備、草地の大区画化、排水不良の改善等の基盤整備を支援
- 畜産経営体質強化支援資金融通事業【基金】 20億円  
畜産農家の新たな経営展開を支援するため、既往負債の償還負担を軽減する長期・低利(貸付当初5年間は無利子)の一括借換資金を措置(融資枠70億円)
- 加工施設再編等緊急対策事業 46億円の内数  
畜産物の生産段階以降のコスト縮減等のため、食肉処理施設の施設統合、乳業工場における製造ラインの転換等を支援
- 畜産・酪農生産力強化対策事業【基金】 30億円  
酪農経営における性判別精液・受精卵を活用した優良な乳用種後継雌牛の確保及び和牛子牛の生産拡大、和牛繁殖経営における情報通信技術(ICT)等を活用した繁殖性の向上、種豚生産経営における優良な純粋種豚の導入等による生産性の向上等を支援。
- 農畜産物輸出拡大施設整備事業 43億円の内数  
国産畜産物の輸出促進の取組に必要な輸出対応型共同利用施設等の整備を支援
- 畜産物輸出特別支援事業 10億円  
モモ肉・バラ肉等の多様な部位の輸出に向けた実践的調査、牛乳乳製品の冷凍・輸送技術の実証、海外でのプロモーション活動の強化等を支援
- 外食産業等と連携した畜産物の需要拡大対策事業 7億円  
産地と複数年契約をする外食・中食・加工業者による国産畜産物を活用した新商品の開発のための技術開発等を支援

## 2. 自給飼料の生産拡大

- 飼料増産総合対策事業 10(11)億円  
コントラクター等の機能の高度化、レンタカウを活用した肉用繁殖牛等の放牧の推進、濃厚飼料原料(イアコーン等)の増産、エコフィードの増産等の取組を支援
- 草地難防除雑草駆除等緊急対策事業 7億円  
難防除雑草の駆除による草地改良や利用率の低下した公共牧場等の荒廃草地を有効活用する取組を支援
- 飼料生産型酪農経営支援事業【拡充】 68(66)億円  
自給飼料生産基盤に立脚した経営を行う酪農家に対し、飼料作付面積に応じた交付金を交付。また、輸入粗飼料の使用量を削減して飼料作付面積を拡大した面積に応じて、追加交付金を交付
- 草地関連基盤整備(公共)(農業農村整備事業で実施) 48(62)億円  
農地集積の加速化、農業の高付加価値化のための大型機械体系に対応した効率的な飼料生産基盤の整備を支援

# 畜産関連の主な対策について②(平成28年度)

## 3. 経営安定対策 <再掲を除いた合計額>1,701(1,708)億円

○は、平成28年度概算決定額  
( )内は、平成27年度当初予算額  
●は、平成27年度補正予算  
◇は、平成28年度ALIC事業

### ○酪農経営安定のための支援

- ・加工原料乳生産者補給金(所要額)306(311)億円(ALIC事業)  
補給金単価等(脱パ向け:単価 12.90→12.69円/kg、交付対象数量178→178万ト)、チーズ向け:単価 15.53→15.28円/kg、交付対象数量52→52万ト)
- ・加工原料乳生産者経営安定対策事業の継続(ALIC事業)
- ・国産乳製品供給安定対策事業 3(5)億円
- ・飼料生産型酪農経営支援事業 <再掲> 68(66)億円

### ◇肉用牛繁殖経営安定のための支援

- ・肉用子牛生産者補給金(所要額)203(213)億円  
保証基準価格等の引上げ(保証基準価格 黒毛和種 33.2万円→33.7万円/頭、乳用種 13.0万円→13.3万円/頭 等)
- ・肉用牛繁殖経営支援事業(所要額)169(159)億円  
発動基準の引上げ(黒毛 42万円/頭→45万円/頭 等)

### ◇肉用牛肥育経営安定特別対策事業(牛マルキン)(所要額)869(869)億円

### ◇養豚経営安定対策事業(豚マルキン)(所要額)100(100)億円

### ○鶏卵生産者経営安定対策事業 52(52)億円

鶏卵の補填基準価格等の引上げ(補填基準価格 188→189円/kg)

### ○肉用牛肥育経営維持安定緊急対応業務出資金【新規】 3億円

肉用子牛価格の高騰により、経営の維持安定が困難な肉用牛肥育農家に対して、資金の円滑な融通を支援

## 4. 畜産物価格関連対策

### ◇酪農経営支援総合対策事業【組替新規】40億円

- ・乳用子牛の呼吸器病、下痢等の防止による事故率低下や発育向上を図るため、ワクチン接種や乳酸菌製剤給与の取組を支援
- ・乳牛の生産性向上のための粗飼料の広域流通モデルの実証の取組を支援
- ・酪農後継者への初任牛導入支援、簡易牛舎の整備、暑熱対策、乳用牛の快適性に配慮した畜舎環境の改善等の取組を支援
- ・酪農ヘルパー人材の確保・育成、傷病時等(研修等への参加時を含む)の利用料金を軽減するための互助基金制度等の取組を支援
- ・牛群検定に加入する都府県の酪農家が優良な乳用牛を導入する取組を支援
- ・生乳の集送乳経費を削減するため、流通合理化計画の策定、生乳流通関係機器のリース導入への支援に加え、機器等の整備を拡充等

### ◇肉用牛経営安定対策補完事業 34(34)億円

- ①優良な繁殖雌牛の増頭(8万円/頭(高能力牛は10万円/頭))・導入(4万円/頭(高能力牛は5万円/頭))、簡易牛舎の整備、肉用牛ヘルパーの取組等、②地方特定品種の生産や離島等における肉用子牛の集出荷等、③肉用子牛等の預託の取組等を支援 等

### ◇食肉流通改善合理化支援事業 36(37)億円

食肉流通における業務の効率化、経営の安定化、国産食肉の新需要の創出等のための取組を支援

# 畜産関連の主な対策について③(平成28年度)

○は、平成28年度概算決定額  
( )内は、平成27年度当初予算額  
●は、平成27年度補正予算  
◇は、平成28年度ALIC事業

- ◇養豚経営安定対策補完事業【拡充】 2(1)億円  
各地域における生産能力向上に必要な純粋種豚の導入への支援に加え、両親の能力が明らかな一代雑種雌豚も対象に追加
- ◇畜産特別支援資金融通事業 融資枠(平成25～29年度) 500億円  
毎年の負債の償還が困難な経営に対し、長期低利での借換資金を融通するとともに、経営改善指導を行うことにより、経営の安定を支援
- ◇畜産動産担保融資活用推進事業 0.45(0.46)億円  
資金調達の多様化を図るため、動産担保融資(ABL)方式による資金調達の活用推進に資する取組を支援
- ◇国産畜産物安心確保等支援事業【拡充】 5(5)億円  
家畜個体識別システムの円滑な運用確保、家畜疾病発生時における対応、おが粉の代替敷料や堆肥等の広域流通に関する調査、アニマルウェルフェアの認知度向上、海外の流行疾病等に対する情報提供・飼養衛生管理水準の促進の向上を支援
- ◇畜産経営安定化飼料緊急支援事業【拡充】 0.8(0.3)億円  
配合飼料製造業者等が生産者向け配合飼料価格の抑制や支払い期限の延長等に対応する取組への支援に加え、配合飼料工場の再編・合理化等の計画策定と資金の借入に対する金利支援を追加

## 5. その他の対策

- 強い農業づくり交付金 208(231)億円の内数  
国産農畜産物の安定供給のため、生産から流通までの強い農業づくりに必要な共同利用施設の整備や乳業等の再編・合理化の取組等を支援
- 産地活性化総合対策事業 20(23)億円  
産地の活性化を図るため、「強み」のある産地形成、生産・流通システムの高度化など、生産現場での多様な課題の解決に向けた取組を支援
- 農業農村整備事業(公共) 2,962(2,753)億円の内数(農村振興局計上)  
農業競争力強化のための農地の大区画化・汎用化、新たな農業水利システムの構築、国土強靱化のための農業水利施設の長寿命化・耐震化対策、ため池の管理体制の強化等を支援
- 農山漁村地域整備交付金(公共) 1,067(1,067)億円の内数(農村振興局計上)  
地方の裁量によって実施する農林水産業の基盤整備や農山漁村の防災・減災対策を支援
- 米活用畜産物等ブランド化推進事業【新規】 0.35億円

# 畜産農家が利用できる主な融資制度について

## 【運転資金対策】

### ○新スーパーS資金

経営改善計画の達成に必要な運転資金を融通。

- ・対象: 認定農業者
- ・借入方式等: 極度借入方式又は証書貸付で利用期間は、原則として計画期間。
- ・限度額: 個人2,000万円、法人8,000万円
- ・貸付利率: 変動金利制(1.5%(平成28年1月21日現在))

### ○農林漁業セーフティネット資金

不慮の災害や社会的・経済的な環境の変化等により資金繰りに支障を来している場合に運転資金を融通。

- ・償還期限: 10年以内(据置3年以内)
- ・金利: 0.30%(平成28年1月21日現在)
- ・限度額: 【一般】600万円【特認】年間経営費等の3/12以内

### ○家畜疾病経営維持資金融通事業

家畜の導入、飼料・営農資材等の購入、雇用労賃の支払い等畜産経営の再開、維持に必要な低利資金を融通。

#### 【経営再開資金】

- ・対象: 口蹄疫等の発生に伴う家畜の処分等により経営の停止等の影響を受けた者。
- ・償還期限: 5年(据置2年)
- ・貸付利率: 0.925%(平成28年1月21日現在)

#### 【経営継続資金】

- ・対象: 口蹄疫等の発生に伴う家畜及び畜産物の移動制限等により経営継続が困難となった者。
- ・償還期限: 3年(据置1年)
- ・貸付利率: 0.925%(平成28年1月21日現在)

#### 【経営維持資金】

- ・対象: 鳥インフルエンザの発生により、深刻な経済的影響を受けた者。
- ・償還期限: 3年(据置1年)
- ・貸付利率: 0.925%(平成28年1月21日現在)

※限度額については、資金メニューごとに設定

## 【施設等資金対策】

### ○スーパーL資金(農業経営基盤強化資金)

家畜の購入・育成費、農業経営用施設・機械等の改良、造成、取得等、経営改善を図るのに必要な長期運転資金を融通。

- ・貸付対象: 認定農業者
- ・償還期限: 25年以内(据置10年以内)
- ・金利: 借入期間に応じて0.30~0.60%(平成28年1月21日現在)
- 〔「人・農地プラン」に地域の中心と位置づけられた認定農業者が借り入れる本資金については〕
  - 貸付当初5年間実質無利子
- ・限度額: 個人3億円、法人10億円

### ○農業近代化資金

畜舎、畜産物の生産・加工・流通等に必要な施設整備、家畜の導入・育成に必要な資金を低利で融通。

- ・貸付対象: 農業を営む者、農協、農協連合会
- ・償還期限: 資金使途に応じ7~20年以内(据置2~7年以内)
- ・金利: 0.60%(平成28年1月21日現在)
- ・限度額: 農業を営む者 個人180万円、法人・団体2億円 農協等15億円

## 【負債対策】

### ○畜産特別支援資金

#### ①大家畜・養豚特別支援資金

負債の償還が困難な経営に対し、経営指導と一体となって、長期・低利の借換資金を融通。

- ・償還期限: 【大家畜】・一般: 15年(据置3年)以内  
特認・経営継承: 25年(据置5年)以内  
【養豚】・一般: 7年(据置3年)以内  
特認・経営継承: 15年以内(据置5年)
- ・金利: 0.60%(平成28年1月21日現在)以内
- ・融資枠: 500億円(平成25~29年度)

#### ②畜産経営改善緊急支援資金

配合飼料価格の高騰等により急速に悪化した大家畜経営に対し、負債の一括借換を行うとともに、貸付当初2年間無利子、保証への支援を強化。

- ・償還期限: 25年(据置5年)以内
- ・金利: 0.60%(平成28年1月21日現在)以内(貸付当初2年間無利子)
- ・融資枠: 200億円(平成28年度)

※養鶏農家が利用できる負債整理資金としては、以下の資金を措置

- ・農業経営負担軽減支援資金(民間金融機関)
- ・経営体育成強化資金(公庫資金)

農家戸数、飼養頭数の減少、生産基盤の強化が課題となる中、TPP大筋合意を踏まえて策定した「総合的なTPP関連政策大綱」等を踏まえ、  
①収益力強化や生産基盤の維持・拡大、②輸入飼料依存から脱却するための自給飼料の生産拡大、③経営安定のためのセーフティネットの3つの柱を重点的に実施。

## ① 畜産・酪農の体質強化

➤ 収益力強化や生産基盤の維持・拡大のため、高収益畜産への転換、生産性向上、畜産環境問題への対策を進めることにより、畜産・酪農の体質強化を図る。

### 畜産・酪農の収益力強化

- 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業【基金】 (TPP・27補正) 610億円 (26補正:203、27当初:76)  
畜産クラスター計画を策定した平場・中山間地域など地域の収益性向上等に必要の機械のリース導入、施設整備、家畜導入等を支援
- 畜産クラスターを後押しする草地整備の推進〈公共〉(農業農村整備事業で実施) (TPP・27補正) 164億円  
畜産クラスター計画を策定した地域において、地域ぐるみの効率的な飼料生産を一層推進するため、草地・畑地の一体的整備、草地の大区画化等の基盤整備を支援
- 畜産経営体質強化支援資金融通事業【基金】 (TPP・27補正) 20億円  
意欲ある畜産農家の既往負債を長期・低利の資金に一括借換するための新たな資金を創設(融資枠70億円)
- 加工施設再編等緊急対策事業 (TPP・27補正) 46億円の内数  
畜産物の生産段階以降のコスト縮減等のため、食肉処理施設の施設統合、乳業工場における製造ラインの転換等を支援

### 畜産・酪農の生産力強化

- 畜産・酪農生産力強化対策事業【基金】 (TPP・27補正) 30億円(26補正20)  
和牛受精卵・性判別精液の活用、優良な純粋種豚・精液の導入等を支援
- 和牛・生乳の生産拡大を支える研究開発 2億円(27当初:3)  
分娩後の繁殖機能の早期回復、受胎率向上等のための研究開発を推進

### 国産畜産物の需要拡大

- 農畜産物輸出拡大施設整備事業 (TPP・27補正) 43億円の内数  
国産畜産物の輸出促進の取組に必要な輸出対応型共同利用施設等の整備を支援
- 畜産物輸出特別支援事業 (TPP・27補正) 10億円(26補正:3)  
モモ肉・バラ肉等の輸出体制の整備など、畜産物の輸出の取組を支援
- 外食産業等と連携した畜産物の需要拡大対策事業 (TPP・27補正) 7億円(26補正:7)  
産地と複数年契約をする外食・中食・加工業者による国産畜産物を活用した新商品の開発のための技術開発等を支援
- 米活用畜産物等ブランド化推進事業【新規】 0.35億円  
飼料用米を活用した豚肉、鶏卵等のブランド化の取組を支援

## ② 自給飼料の生産拡大

➤ 輸入飼料依存から脱却するため、生産性向上のための草地改良、飼料生産組織の機能の高度化、濃厚飼料原料の増産、エコフィードの増産等により、国産飼料に立脚した畜産への転換を図る。

- 飼料増産総合対策事業 10億円(27当初:11)  
コントラクター等の機能の高度化、レンタルカウを活用した肉用繁殖牛等の放牧の推進、濃厚飼料原料(イアコーン等)の増産、エコフィードの増産等を支援
- 草地難防除雑草駆除等緊急対策事業 (TPP・27補正) 7億円(26補正:20)  
自給飼料の生産拡大の障害となっている難防除雑草の駆除による草地改良等を支援
- 飼料生産型酪農経営支援事業 68億円(27当初:66)  
環境負荷軽減に取り組みつつ、飼料の二期作・二毛作等を行う酪農家や、輸入粗飼料の使用量を削減して飼料作付面積を拡大する酪農家を支援
- 畜産クラスターを後押しする草地整備の推進〈公共〉(農業農村整備事業で実施) (TPP・27補正) 164億円(再掲)
- 草地関連基盤整備〈公共〉(農業農村整備事業で実施) 48億円(26補正:10、27当初:62)  
農地集積の加速化、農業の高付加価値化のための大型機械体系に対応した効率的な飼料生産基盤の整備を支援

## ③ 畜産・酪農経営安定対策の実施

➤ 畜種ごとの特性に応じて畜産・酪農経営の安定を支援し、意欲ある生産者が経営の継続・発展に取り組める環境を整備。

〈再掲を除いた合計額〉1,701億円(1,708)億円

- 加工原料乳生産者補給金 (所要額) 306(311)億円
- 国産乳製品供給安定対策事業 3(5)億円
- 飼料生産型酪農経営支援事業(再掲) 68(66)億円
- 肉用子牛生産者補給金 (所要額) 203(213)億円
- 肉用牛繁殖経営支援事業 (所要額) 169(159)億円
- 肉用牛肥育経営安定特別対策事業 (所要額) 869(869)億円
- 養豚経営安定対策事業 (所要額) 100(100)億円
- 鶏卵生産者経営安定対策事業 52(52)億円

- ◎肉用牛肥育経営維持安定緊急対応業務出資金【新規】 3億円  
肉用子牛価格の高騰により、経営の維持安定が困難な肉用牛肥育農家に対して、資金の円滑な融通を支援

※ 総額には、上記のほか、多様な畜産・酪農推進事業など計29億円が含まれる。